

京都市告示第551号

地方自治法第243条の3第1項及び京都市財政事情の公表に関する条例に基づいて、平成28年4月1日から同年9月30日までの期間における京都市財政事情（平成28年度予算の執行状況等及び平成27年度決算の概要）を公表します。

平成29年2月2日

京都市長 門川大作

京都市財政事情の公表

(平成 28 年度予算の執行状況等及び平成 27 年度決算の概要)

(目 次)

○ 平成 28 年度予算の執行状況等

1	一般会計予算の執行状況	1~2
(1)	歳入	1
(2)	歳出 (科目款別)	2
2	特別会計予算の執行状況	3
3	市債の現在高	4
4	一時借入金の状況	5
5	市有財産の状況	5

○ 平成 27 年度決算の概要

1	主要施策の推進	6~11
2	決算の概要	12~20
3	一般会計収支の特徴	21~24

平成 28 年度予算の執行状況等

(平成 28 年 4 月 1 日～平成 28 年 9 月 30 日)

平成28年度予算の執行状況等

(平成28年9月30日現在)

1 一般会計予算の執行状況

(1) 歳入

区 分	予 算 現 額 (A)	収 入 済 額 (B)	(A) - (B)	(B) / (A)
	百万円	百万円	百万円	%
市 税	253,817	149,521	104,296	58.9
諸 収 入	68,572	3,757	64,815	5.5
使用料及び手数料	20,610	8,879	11,731	43.1
繰入金その他	25,445	8,115	17,330	31.9
国 府 支 出 金	182,899	51,930	130,969	28.4
地 方 交 付 税	50,353	34,551	15,802	68.6
地 方 特 例 交 付 金	724	706	18	97.5
府 税 交 付 金 其 他	43,067	19,148	23,919	44.5
市 債	99,157	4,272	94,885	4.3
うち臨時財政対策債	39,047	1,113	37,934	2.9
うち臨時財政対策債以外	60,110	3,159	56,951	5.3
合 計	744,645	280,879	463,766	37.7

(注) 百万円未満は四捨五入のため、合計額の一致しない箇所があります。

(2) 歳出（科目款別）

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	(A) - (B)	(B) / (A)
	百万円	百万円	百万円	%
議 会 費	2,179	1,032	1,147	47.4
総 務 費	44,892	14,791	30,101	32.9
文 化 市 民 費	20,759	6,475	14,284	31.2
保 健 福 祉 費	323,006	131,869	191,137	40.8
環 境 費	31,259	8,370	22,889	26.8
産 業 観 光 費	61,528	52,604	8,924	85.5
計 画 費	20,178	7,959	12,219	39.4
土 木 費	42,961	7,509	35,452	17.5
消 防 費	22,183	8,757	13,426	39.5
教 育 費	48,790	16,694	32,096	34.2
災 害 対 策 費	892	163	729	18.3
公 債 費	85,046	29,535	55,511	34.7
諸 支 出 金	40,809	12,972	27,837	31.8
予 備 費	163	0	163	0.0
合 計	744,645	298,731	445,914	40.1

(注) 百万円未満は四捨五入のため、合計額の一致しない箇所があります。

2 特別会計予算の執行状況

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額	支 出 済 額
	百万円	百万円	百万円
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	531	949	214
国民健康保険事業	175,585	59,228	74,413
介護保険事業	129,561	49,200	52,191
後期高齢者医療	17,731	6,489	5,329
地域水道	1,427	47	298
京北地域水道	4,280	77	659
特定環境保全公共下水道	636	69	95
中央卸売市場第一市場	4,261	1,851	791
中央卸売市場第二市場・と蓄場	2,145	105	734
農業集落排水事業	49	3	16
土地区画整理事業	788	747	557
駐車場事業	1,335	262	645
土地取得	10,291	586	839
市公債	325,498	107,806	120,676
市立病院機構病院事業債	2,471	1,089	1,089
合 計	676,589	228,509	258,547

(注) 百万円未満は四捨五入のため、合計額の一致しない箇所があります。

3 市債の現在高

(注1) ()書きは、臨時財政対策債を含む額。

(注2) 特別会計債は公営企業会計分を除く。

なお、満期日に一括して償還する市債については、償還に備えて毎年度公債償還基金に一定額を積み立てており、各金額は、この積立金相当額を差し引いた額です。

区 分	現 在 高	区 分	現 在 高
	百万円		百万円
一 般 会 計 債	(1,225,643) 839,862	総 務 債	17,603
		文 化 市 民 債	44,030
		保 健 福 祉 債	24,361
		環 境 債	36,629
		産 業 観 光 債	15,259
		計 画 債	47,450
		土 木 債	270,246
		消 防 債	31,467
		教 育 債	99,610
		そ の 他	253,207
		臨 時 財 政 対 策 債	385,781
特 別 会 計 債	61,583	土 地 取 得 事 業 債	24,202
		中央卸売市場第一市場事業債その他	37,381
平成28年9月30日現在未償還額			(1,287,226) 901,445

4 一時借入金の状況

(注) 一般会計及び特別会計(公営企業会計を除く。)の合計額です。

予算で定めた最高額	平成28年9月30日における 一時借入金の残高
1,450億円	0円

5 市有財産の状況(平成28年9月30日現在)

(注1) 山林の面積は、土地の面積の内数です。

(注2) 一般会計及び特別会計(公営企業会計を除く。)の合計です。

土地	32,347,755.10	平方メートル
建物	4,898,599.50	平方メートル
山林	1,872,214.41	平方メートル
立木	143,385	立方メートル
債権	73,869	百万円
その他	164,674	百万円

平成 27 年度決算の概要

1 主要施策の推進

(1) 重点政策（成長戦略）の推進

平成 27 年度は、京都が誇る優れた文化力、歴史力、地域力、さらには人間力を最大限に活かし、参加と協働により東京一極集中を打破し、「人口減少社会」に挑戦するとともに、京都市の成長戦略とも言える「はばたけ未来へ！ 京プラン」に掲げる未来像を実現していく実施計画(第 1 ステージ)の総仕上げとして、これまで着実に積み上げてきたものを結実させるため、

- ①京都の知恵と強みを最大限に活かした地域経済の活性化と安定した雇用の創出
- ②「子育て環境日本一・教育環境日本一」を目指した施策や福祉・医療などの充実
- ③市民ぐるみで進める「世界一安心安全で、やさしさあふれるおもてなし」のまちづくりや防災・老朽化対策の加速
- ④「世界の文化首都」としての文化芸術の振興、環境にやさしい循環型社会など京都ならではの魅力の向上
- ⑤参加と協働による地域の個性と活力あふれるまちづくり
- ⑥都市の活力を高める「歩くまち・京都」の推進と都市基盤の整備など未来の京都への先行投資の 6 つの視点を重視し、政策の推進に取り組んだ。

また、公共投資については、国の「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策」の有利な財源を活用して防災・老朽化対策等を増額した平成 26 年度 2 月補正予算と、平成 27 年度当初予算を一体となって編成し、切れ目なく執行することで京都経済の活性化を図った。

ア 京都の知恵と強みを最大限に活かした地域経済の活性化と安定した雇用の創出

近年、様々な社会的課題をビジネスの手法で解決するソーシャルビジネスに取り組む企業が広がりを見せる中、全国初のソーシャルビジネス企業認定制度の創設をはじめ、京都市ソーシャルイノベーション研究所を基点として、ソーシャルビジネスの育成・支援や、社会的課題の解決に取り組む市民、企業・NPO・大学・中間支援団体など多様な主体を巻き込んだネットワークの形成に取り組んだ。

また、次世代医療などのライフサイエンス産業の振興については、京都市ライフイノベーション創出支援センターを京都大学内に開設し、医療・健康分野の産学コーディネート支援を強化するとともに、もう一つの柱である、環境、エネルギーなどのグリーン産業についても、コーディネーターの配置など充実を図った。

さらに、中小企業の持続的な発展を支援するため、公契約基本条例を制定し、受注機会の増大に向けた取組等を進めたほか、国の緊急経済対策で創設された交付金を活用して、本市独自の中小企業振興、子育て世帯支援の観点も加えた京都市プレミアム商品・サービス券を発行し、広く消費喚起を行った。

東京オリンピック・パラリンピックや関西ワールドマスタースゲームズ 2021 など世界的スポーツイベントの開催を見据えた観光振興の取組については、観光都市・京都のブランドを国内外に発信するとともに、受入環境の整備を推進した。

具体的には、様々な媒体を活用した国内外での積極的なメディア展開を図るとともに、イタリ

アで開催されたミラノ国際博覧会において、京都府・商工会議所とのオール京都体制で「京都ウィーク」を実施した。また、JR や観光事業者と連携して実施してきた「京の冬の旅」が 50 回、「京の夏の旅」が 40 回の記念の年を迎え、過去最大規模の記念キャンペーンを展開した。

これらに加え、主要な観光地の公衆トイレのリニューアルや、民間トイレを観光客向けに開放する「観光トイレ」の倍増に向けた整備に取り組んだほか、京都市認定通訳ガイド制度の創設や、国際的な競争が激化している MICE 誘致において、企業の研修旅行など小規模な MICE を対象とした補助制度を新設するなど、受入環境の整備を促進し、「世界があこがれる観光 MICE 都市」への更なる飛躍を図った。

こうした取組の結果、平成 27 年の観光客数、観光消費額とも、過去最高であった平成 26 年をさらに上回り、それぞれ 5,684 万人、9,704 億円を記録したほか、世界で最も影響力をもつ旅行雑誌とされる「Travel+Leisure(トラベル・アンド・レジャー)」誌の「ワールドベストシティ」ランキングにおいても常に高い評価を受けている。

雇用の創出については、こうした産業振興、観光振興等の京都経済の活性化を図る取組に加え、安定的で質の高い雇用を創出するため、国の補助金を有効に活用することにより、5 億円の事業費で全 21 事業を実施し、494 人の雇用創出効果と 190 社、1,659 人分の処遇改善効果を生み出した。このほか、例えば、保育所等や介護基盤施設の新設などに伴う保育士や介護施設職員の雇用の創出など、本市のあらゆる政策を通じて安定した雇用の創出に取り組んだ。

イ 「子育て環境日本一・教育環境日本一」を目指した施策や福祉・医療などの充実

福祉、医療、子育て支援、教育など市民生活の安心安全を支える施策については、全国トップレベルにある水準の維持と更なる向上を図るため、引き続き、充実に取り組んだ。

子育て環境の整備を願う市民ニーズの高まりを踏まえ、保育所等の新設や増改築などで、過去 2 番目に多い 901 人分の新たな児童受入枠を確保するとともに、私立・市立幼稚園における放課後等預かり保育の一層の充実を図ったことにより、平成 28 年度当初においても 3 年連続で国基準による保育所等待機児童ゼロを達成した。

学童クラブについては、対象を「小学校 1 年生から 3 年生まで（障害のある児童については 4 年生まで）」から、「小学校 1 年生から 6 年生まで」に拡充し、職員配置をはじめ、児童の受入体制を充実した。

少子化の要因の一つである子育て世帯の経済的負担の軽減策についても大幅に拡充し、子どもが 3 人以上いる世帯の第 3 子以降の保育料・幼稚園保育料の免除、子ども医療費支給制度の「小学校 6 年生まで」から「中学校 3 年生まで」の対象拡大に取り組んだほか、家庭の経済状況に関わらず、全ての子どもが可能性を伸ばせるよう、中学生を対象として放課後に学習サポートを行う「未来スタディ・サポート教室」を実施した。

また、学校給食についても、和食文化の継承に向けて、小学校給食で和食を一層取り入れるとともに、アルマイト食器から、より味わいを感じることのできる P E N 食器への変更を順次、進めている。

ウ 市民ぐるみで進める「世界一安心安全で、やさしさあふれるおもてなし」のまちづくりや防災・老朽化対策の加速

「世界一安心安全 笑顔でやさしさあふれる おもてなしのまち京都」を目指し、市民、京都市、京都府警察等の連携により、地域の特性、課題等に応じた行政区単位の犯罪防止等の取組として、地域防犯活動等への支援や防犯カメラ設置促進補助事業の充実など、「世界一安心安全・おもてなしのまち京都 市民ぐるみ推進運動」を推進したほか、「京都市客引き行為等の禁止等に関する条例」を施行し、客引き行為等対策指導員による巡回指導や地元商店街等による自主的なパトロールへの支援を行った。

防災・老朽化対策については、水災害対策や建物の耐震化など、市民、観光客の安心安全を守る取組を積極的に進めた。

具体的には水災害対策として、引き続き、竹田川など 8 河川で普通河川緊急対策を進めるとともに、河川の浚渫・除草等の充実に取り組んだ。排水機場については、耐震改修、老朽化修繕、集中監視システムの整備を進め、大雨の際に雨水を取り込む雨水幹線についても、新たに 3 幹線の整備に着手し、雨に強いまちづくりを推進した。さらに、水没車両からの救出訓練などに活用できる訓練施設を消防活動総合センター内に新設し、消防団員も含めた水災害対応力の向上を図った。

また、国の法律制定を踏まえ、消防団報酬制度を創設し、地域防災力の中核として日夜御尽力いただいている消防団員のより一層の処遇改善を図った。

京都に来られる修学旅行生の安全確保は、観光都市である本市においては極めて重要であり、修学旅行生が利用されるホテル、旅館の耐震化に対して、本市独自の支援制度を創設した。このほかにも、住宅、保育所、児童館などの民間建築物の耐震化を進めたほか、市有建築物についても市営住宅、災害発生時の避難所となる閉校施設などの耐震化を進めた。

橋りょう、緊急輸送道路等に面する斜面、上下水道施設などの既存インフラについても、防災・老朽化対策の取組を積極的に進めるとともに、土砂災害における避難体制の構築として、京都府の指定が完了した 39 学区の土砂災害警戒区域等について、住民の円滑な避難が図れるよう土砂災害ハザードマップを作成し、学区内の住民へ配布した。

こうした大規模災害をはじめとした危機に対する取組が高く評価され、平成 28 年 5 月、アメリカの慈善事業団体であるロックフェラー財団から「100 のレジリエント・シティ」（災害や混乱等に耐え、可能な限り早急に復旧し、より強靱になることを目指す都市）に選定された。

エ 「世界の文化首都」としての文化芸術の振興、環境にやさしい循環型社会など京都ならではの魅力の向上

平成 28 年 1 月、京都会館が、劇場機能を大きく向上させ、「ロームシアター京都」としてリニューアルオープンした。小澤征爾音楽塾オペラプロジェクト、能楽や日本舞踊の特別公演など、プレ事業も含めて 100 を超える華やかな催しを行っており、この劇場を拠点に「世界の文化首都・京都」を国内外に発信している。

京都市美術館については、将来的に文化財指定を目指す本館の改修に加え、新たな展示室と収蔵

庫を備えた新館の建設に向け、基本設計を実施した。ギャラリー機能やアメニティ機能の向上を図り、世界に誇れる美術館を目指して取組を進めている。

環境にやさしい循環型社会の構築については、平成 27 年 10 月から施行した、ごみ半減をめざす「しまつのこころ条例」と、これを具体化した「新・京都市ごみ半減プラン」に基づき、ごみの発生抑制（リデュース）、再使用（リユース）の 2R と雑がみなど資源物の分別促進に向けた施策を展開してきた結果、平成 27 年度のごみ量は、ここ数年の 2 倍以上の減り幅となる対前年度比 4.7% 減となり、ピーク時の平成 12 年度から 46% 削減できた。

また、環境先進都市・京都として、最先端技術を搭載し、世界に先駆けて一般発売された燃料電池自動車を平成 28 年 2 月に 3 台導入し、3 月には全国初となるカーシェアリングなどに活用することで水素エネルギーに対する理解の向上などを図った。

オ 参加と協働による地域の個性と活力あふれるまちづくり

世界に冠たる文化・交流ゾーンである岡崎地域において、岡崎ゆかりの市電の車両を活用した「岡崎・市電コンシェルジュ」を開設し、総合案内、情報発信を行うとともに、岡崎地域とまちなかを結ぶ「京都岡崎ループ」（京都岡崎・都心循環バス）を新設するなど、「文化の薫り漂う、歩いて楽しい岡崎」を推進した。

京都駅西部エリアについては、京都水族館や京都鉄道博物館など、民間事業者による大きな集客施設の整備を契機として、民間事業者や地域と連携したエリアマネジメント組織を立ち上げ、楽しく回遊できる歩行者環境の整備や梅小路公園を活用した夜間・冬期の集客につながるイベント等に取り組むとともに、同エリアの玄関口となる JR 嵯峨野線の京都・丹波口間の新駅及びその周辺整備について、平成 31 年春の開業に向けて設計等に着手した。

また、自然・歴史・文化・温かい地域コミュニティなど数多くの魅力を有する北部山間地域において、平成 27 年 8 月に策定した「京都 京北未来かがやきビジョン」など地域ごとの活性化計画を踏まえ、移住・定住の促進、子育て・教育環境の充実、就業支援などの各種施策・事業について、まちづくりを担う様々な主体とともに取組を進めた。

カ 都市の活力を高める「歩くまち・京都」の推進と都市基盤の整備など未来の京都への先行投資

四条通歩道拡幅事業については、「歩くまち・京都」総合交通戦略のシンボルプロジェクトとして、この間、事業を進めてきたが、平成 27 年 10 月に工事が完成し、市民や観光客にゆとりある歩行空間を創出している。この取組は、交通政策、まちづくり、土木技術など、多角的な視点から評価を受け、「国際交通安全学会賞（業績部門）」、「日本都市計画学会賞（石川奨励賞）」、「土木学会賞（技術賞）」の 3 つの賞を受賞した。

また、京都の玄関口である京都駅の八条口駅前広場の整備については、平成 28 年 3 月、南北自由通路の南端に約 600m² の屋根付きの拠点広場（みやこ夢てらす）や送迎ゾーン（一般車乗降場や路線バス停、タクシー乗降場等）を完成させ、プレオープンを迎えたところであり、平成 28 年 12 月には全ての施設（サンクンガーデンや観光バス乗降場等）を完成させる予定で取組を進めている。

以上のような取組のほか、平成 27 年度 2 月補正予算では、国の「地方創生加速化交付金」を活用して、京都ならではの地方創生「まち・ひと・しごと・こころ京都創生」を推進する事業を計上し、平成 28 年度当初予算と一体となって、東京一極集中を打破し、人口減少社会に挑戦する取組を、全国を牽引するモデルとして推進している。

平成 28 年 3 月には、京都市会や経済界、宗教界、文化芸術関係者等と連携し、オール京都はもちろん、関西が一体となって国に要望してきた結果、文化庁の京都への「全面的な移転」が決定したところであり、これを東京一極集中の是正の突破口として、今後も京都ならではの地方創生を一層、強力に推進していく。

(2) 全会計の連結の視点による政策の推進

特別会計、公営企業会計においては、財政面だけではなく、政策面においても連結の視点を一層強化し、各会計の緊密な連携の下、政策を推進した。

ア 特別会計

特別会計では、最重点政策である雇用の創出を図るため、雇用対策事業として、5 億 14 百万円で 21 事業を実施し、494 人分の雇用創出効果と 190 社、1,659 人分の処遇改善効果を生み出した。

また、国民健康保険事業においては、医療費適正化の取組の強化や国の財政支援の拡充に伴う一般会計からの繰出金の増額により、昭和 36 年の制度創設以来、初めて全ての保険料率を引き下げ、一人当たり保険料を平均 2.5%、2,532 円引き下げることができた。

イ 公営企業会計

公営企業会計では、水道事業・公共下水道事業において、平成 27 年度は「京（みやこ）の水ビジョン」の後期 5 箇年の実施計画である「中期経営プラン(2013-2017)」の 3 年目に当たり、この計画に掲げる事業を着実に推進するとともに、一層の経営効率化と財政基盤の強化に努めた。

水道事業においては、老朽化した配水管更新のスピードアップを図り、配水管更新率を予定どおり 1.0 パーセントまで引き上げたほか、浄水場等施設の改築更新や、鉛製給水管の取替えを進めた。また、山ノ内浄水場跡地における新庁舎の整備に着手した。

公共下水道事業においては、雨に強いまちづくりに向けた雨水幹線の整備として、新たに、祇園地域、伏見大手筋地域、山科北部地域で整備に着手するとともに、引き続き、地震対策としての老朽管の更新や重要管路の耐震化、水環境対策としての合流式下水道の改善や高度処理施設の整備を進めた。また、石田水環境保全センターにおける大規模太陽光発電設備を完成させるとともに、集中豪雨時におけるマンホールふたの飛散等を防ぐための、下水道管への空気抜き施設の設置や飛散防止型マンホールへの交換を進めた。

このほか、両事業において、安全・安心で安価な水道水の利用促進や、大雨による浸水からまちを守り、快適で衛生的な生活を支える下水道への関心を高めていただくため、積極的な PR を行った。

市バス事業においては、主要系統の増便や京都駅と四条界わいを結ぶ直行系統の増便、伏見稲荷大社方面などの観光地へのアクセス系統の増便など、路線・ダイヤの充実や鉄道駅との結節強化などお客様の利便性を向上させる取組により、更なる増客を図る、積極的な「攻めの経営」を一層推進するとともに、お客様に安全・安心・快適に御乗車いただけるよう、安全運行の徹底と全国一のお客様接遇の実践に取り組んだ。

また、地域、事業者等の協力によるバス待ち空間「バスの駅」の設置や、バス接近表示器の設置の大幅な拡大など、魅力あるバス待ち環境の創出に努めた。

地下鉄事業においては、「地下鉄 5 万人増客推進本部」の体制の下、地下鉄を核としたまちづくりの推進、沿線での観光・集客イベントの開催、地域・大学・事業者等との協働による公共交通優先の「歩くまち・京都」の取組など、関係機関と積極的に連携した増客策を引き続き推進した。

駅ナカビジネスについても、「コトチカ御池」を増床開業したほか、「コトチカ京都」の拡充準備や、今出川駅構内店舗の開業など、更なる利便性の向上と駅の賑わいづくりに向けて積極的な展開を図った。

さらに、烏丸線の可動式ホーム柵の整備を進め、四条駅、京都駅で供用を開始したほか、お客様サービスの向上に向けて、IC 定期券及び IC カードによる乗継割引の導入に着手し、市バス事業とともに、29 年 4 月の運用開始を目指して取り組んでいる。

これらの取組により、平成 27 年度の 1 日当たりの旅客数は、市バス事業において平成 26 年度に比べ 1 万 2 千人増の 35 万 3 千人、地下鉄事業において平成 26 年度に比べ 1 万 3 千人増の 37 万 2 千人となり、両事業を合わせて初めて 70 万人を突破するなど、前年度を大きく上回る増客を達成した。

2 決算の概要

(1) 決算の特徴

ア 一般会計の実質収支

一般会計決算の実質（累積）収支については、平成 20 年度にリーマンショックの影響により過去最大の赤字となったが、平成 22 年度決算以降、黒字を維持しており、平成 27 年度決算においても 19 億 9 百万円の黒字となった。

歳入の根幹を成す市税収入は、2,529 億 60 百万円で、平成 26 年度に比べ 8 億 41 百万円、0.3% 増となった。これは、国の経済政策と本市の成長戦略があいまって、京都経済が回復基調にある中、個人市民税が堅調に推移したことに加え、市民の皆様の納税への御理解を得て、市税収入確保推進本部の下、職員が一丸となって市税の徴収に取り組んだ結果、徴収率が過去最高となった平成 26 年度をさらに+0.4 ポイント上回る 98.3%を達成したことなどによるものである。また、平成 26 年 4 月の消費税率引上げに伴う地方消費税交付金の増などにより、府税交付金は平成 26 年度に比べ 121 億 2 百万円、44.0%増の 396 億 14 百万円となった。一方で、臨時財政対策債も含めた実質的な地方交付税については、市税や府税交付金の増に伴い、平成 26 年度に比べ 94 億 82 百万円、9.6%減の 894 億 17 百万円となった。

これらの結果、一般財源収入は、3,874 億 45 百万円となり、前年度から 11 億 55 百万円増加したものの、ピーク時（平成 12 年度 4,205 億円）から 330 億円以上少ない状況にあり、本市財政は、公債償還基金の取崩しなどの「特別の財源対策」に依存せざるを得ない極めて厳しい状況にある。

このため、平成 27 年度当初予算の編成段階で、総人件費の削減(13 億円)や事業の見直し等による財源確保(33 億円)など、徹底した行財政改革を推進した。とりわけ、最大限の努力を行った職員数の削減については、社会福祉や防災・安全等、必要な部署には必要な人員を配置する一方、業務の効率化や「民間にできることは民間に」を基本とした委託化・民営化などにより職員数、人件費の削減を図った。さらに、予算執行においても、市税徴収率の向上に加え、徹底した経費の節減に取り組んだ結果、実質収支の黒字を確保することができた。

なお、市税徴収率のほか、介護保険料（98.5%）、保育所保育料（99.3%）、市営住宅家賃（99.0%）についても、過去最高の徴収率を達成している。

イ 全会計の実質収支

全会計の連結実質収支については、前年度から 12 億 22 百万円改善し、平成 27 年度では、355 億 1 百万円の黒字となった。

水道事業・公共下水道事業においては、「中期経営プラン（2013-2017）」に掲げる事業を着実に推進するとともに、一層の経営効率化に努めたことにより、水道事業では資金が増加（ $26+107$ 億 3 百万円→ $27+113$ 億 94 百万円）したが、公共下水道事業では企業債償還積立金の取崩しもあり、資金が減少（ $26+206$ 億 45 百万円→ $27+170$ 億 22 百万円）した。

市バス事業では、主要系統や直行系統の増便、観光地へのアクセス向上など路線・ダイヤの充実や、鉄道駅との結節強化など利便性の向上を図る新ダイヤの実施等により、平成 27 年度の 1 日当

たりの旅客数が、平成 26 年度に比べ 1 万 2 千人増と 2 年連続で 1 万人を大きく上回って増加し、この結果、資金は増加（②⑥+7 億 38 百万円→②⑦+29 億 65 百万円）した。

地下鉄事業では、全庁を挙げた増客の取組、オール京都で推進している観光振興や公共交通優先のまちづくりの取組が浸透したことなどにより、1 日当たりの旅客数が平成 26 年度に比べ 1 万 3 千人増加し、この結果、累積資金不足が依然として 309 億円 18 百万円あるものの、財政健全化法に定める資金不足（解消可能資金不足額控除後）はなくなった（②⑥△38 億 34 百万円→②⑦ 0）。しかしながら、これは一般会計から多額の経営健全化出資金を繰り入れた上での結果であり、一般会計からの経営健全化出資がなくても、安定的な経営が可能となる見通しが立つまで、引き続き、経営健全化団体として、「京都市高速鉄道事業経営健全化計画」を推進する。

ウ 全会計・一般会計の実質市債残高

国が返済に責任を持つ臨時財政対策債を除いた実質的な市債残高は、全会計合計で、平成 26 年度末を 359 億 16 百万円下回る 1 兆 7,611 億 21 百万円となり、ピーク時の平成 14 年度末と比べ、3,345 億 32 百万円減少した。一般会計分でも、平成 26 年度末を 132 億 43 百万円下回る 8,948 億 65 百万円となり、ピーク時の平成 20 年度末と比べ、882 億 86 百万円減少した。

一方で、臨時財政対策債の残高は、平成 26 年度末から 308 億 57 百万円増加し、3,839 億 92 百万円となっている。なお、これを含めても全会計の市債残高は平成 26 年度末から 50 億 58 百万円減少した。

市債現在高の推移	26年度		27年度		増減	
	金額 億百万円	伸び率 %	金額 億百万円	伸び率 %	金額 億百万円	
全会計（臨時財政対策債を除く）	17,970.37	△2.1	17,611.21	△2.0	△359.16	
（臨時財政対策債を含む合計）	(21,501.72)	(0.0)	(21,451.14)	(△0.2)	(△50.58)	
内	一般会計（臨時財政対策債を除く）	9,081.08	△1.9	8,948.65	△1.5	△132.43
	（臨時財政対策債）	(3,531.35)	(12.2)	(3,839.92)	(8.7)	(308.57)
	（臨時財政対策債を含む一般会計）	(12,612.43)	(1.7)	(12,788.57)	(1.4)	(176.14)
訳	特別会計	656.99	△3.7	639.96	△2.6	△17.03
	公営企業会計	8,232.30	△2.1	8,022.61	△2.5	△209.69

（注1）満期一括償還に伴う積立金相当額を除いている。

（注2）百万円未満を端数処理しているため、合計が一致しない場合がある。

<臨時財政対策債について>

臨時財政対策債は、地方交付税の代わりに国が機械的に配分するもので、本市において発行額をコントロールできず、近年は臨時財政対策債の残高が増加しており、市会の意見書(平成 27 年 2 月)等を踏まえ、臨時財政対策債の廃止と地方交付税の必要額の確保を国に強く要望している。

臨時財政対策債の元利償還に対する地方交付税措置については全国一律の基準で算定されており、その償還方法（3 年据置 27 年元金均等償還）と、実際の本市の償還方法（5 年据置 25 年元金均等償還）が異なっている。本市の市債は、償還計画に基づき確実に償還しており、償還に支障をきたすことはないが、この償還方法の違いにより、平成 27 年度の臨時財政対策債の残高のうち、後年度に地方交付税以外の市税等で償還することとなる額は 282 億円となっている。

なお、臨時財政対策債の元利償還については、平成 28 年度以降発行分から、本市の償還方法を

地方交付税措置上の償還方法に合わせている。

(2) 全会計の歳出決算規模

	26年度		27年度		差引	
	億	百万円	億	百万円	億	百万円
一般会計	7,172	77	7,261	19	88	42
特別会計	6,276	14	6,709	37	433	23
公営企業会計	2,434	82	2,394	89	△ 39	94
全会計合計	1兆5,883	74	1兆6,365	45	481	71

(注) 百万円未満を端数処理しているため、合計が一致しない場合がある。

全会計の歳出決算規模は、1兆6,365億45百万円で、平成26年度から481億71百万円の増となった。

会計別では、一般会計で、障害者総合支援費や保育所運営費等の扶助費、京都会館再整備や京都工学院高校整備等の投資的経費が増加したことなどにより、平成26年度に比べ88億42百万円の増となった。

特別会計は、医療費の財政調整制度の拡充等に伴う国民健康保険事業特別会計の増のほか、借換債の発行額の増等による市公債特別会計の増などにより、平成26年度に比べ433億23百万円の増となった。

また、公営企業会計は、地方公営企業会計制度の見直しに伴う退職給付引当金等の特別損失を計上した平成26年度に比べ39億94百万円の減となった。

(3) 一般会計の決算規模と収支の状況

	26年度		27年度		差引	
	億	百万円	億	百万円	億	百万円
歳入総額	7,263	19	7,305	89	42	70
歳出総額	7,172	77	7,261	19	88	42
歳入歳出差引額	90	42	44	70	△ 45	72
翌年度へ繰り越すべき財源 (繰越事業費-未収入特定財源)	69	24	25	61	△ 43	63
	(213億63百万-144億39百万)		(163億96百万-138億35百万)			
実質収支	21	18	19	09	△ 2	09
単年度収支	+ 1	32	△ 2	09	△ 3	41

(注) 百万円未満を端数処理しているため、合計が一致しない場合がある。

(4) 特別会計

ア 歳出決算規模

会計名	26年度		27年度		増減		伸び率 %
	億	百万円	億	百万円	億	百万円	
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	2	66	2	60	△	6	△ 2.0
国民健康保険事業	1,498	18	1,743	91	245	73	16.4
介護保険事業	1,176	83	1,228	98	52	15	4.4
後期高齢者医療	165	79	168	46	2	67	1.6
地域水道	13	23	9	65	△3	58	△ 27.1
京北地域水道	22	13	26	69	4	56	20.6
特定環境保全公共下水道	12	45	5	63	△6	82	△ 54.8
中央卸売市場第一市場	21	77	20	95	△	82	△ 3.8
中央卸売市場第二市場・と畜場	8	43	9	00		57	6.7
農業集落排水事業		44		46		2	4.7
雇用対策事業	9	47	5	14	△4	33	△ 45.7
土地区画整理事業		93		73	△	20	△ 22.1
駐車場事業	19	77	15	60	△4	17	△ 21.1
土地取得	37	72	53	42	15	70	41.6
市公債	3,252	83	3,381	44	128	61	4.0
市立病院機構病院事業債	33	49	36	72	3	23	9.7
特別会計合計	6,276	14	6,709	37	433	23	6.9

(注) 百万円未満を端数処理しているため、合計が一致しない場合がある。

イ 収支の状況

会計名	26年度		27年度		増減	
	億	百万円	億	百万円	億	百万円
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	5	89	7	44	1	54
国民健康保険事業	14	04	△ 2	29	△ 16	33
介護保険事業	10	42	7	62	△ 2	80
後期高齢者医療	6	29	5	04	△ 1	25
地域水道		-		-		-
京北地域水道		-		-		-
特定環境保全公共下水道		-		-		-
中央卸売市場第一市場	7	80	10	18	2	38
中央卸売市場第二市場・と畜場		-		-		-
農業集落排水事業		-		-		-
雇用対策事業		0		1		1
土地区画整理事業	5	17	6	84	1	67
駐車場事業		-		-		-
土地取得		-		-		-
市公債		1		1		0
市立病院機構病院事業債		-		-		-
特別会計合計	49	62	34	84	△ 14	78

(注1) 百万円未満を端数処理しているため、合計が一致しない場合がある。

(注2) 数値が0の場合は「-」、数値は存在するが百万円未満の端数処理により1未満となる場合は「0」としている。

歳出の決算規模では、府内市町村国保の拠出による医療費の財政調整制度の対象拡大等により、国民健康保険事業が平成26年度に比べ+16.4%、245億73百万円の増となったほか、高齢化の進展等により、介護保険事業が平成26年度に比べ+4.4%、52億15百万円の増となった。また、市公債特別会計が借換債の発行額の増などにより、平成26年度に比べ+4.0%、128億61百万円の増となった。

収支状況については、国民健康保険事業において、徴収率の向上や後発医薬品（ジェネリック医薬品）差額通知等による医療費の適正化に取り組んだものの、インフルエンザの流行やC型肝炎治療の新薬の保険適用による医療費の増加等により、平成26年度に比べ、16億33百万円収支が悪化し、2億29百万円の累積赤字となった。

(5) 公営企業会計

ア 歳出決算規模

会計名		26年度		27年度		増減		伸び率
		億	百万円	億	百万円	億	百万円	%
水道事業	収益的支出	323	29	261	85	△61	45	△ 19.0
	資本的支出	243	12	291	59	48	47	19.9
	計	566	42	553	44	△12	97	△ 2.3
公共下水道事業	収益的支出	503	24	463	93	△39	31	△ 7.8
	資本的支出	424	76	448	43	23	67	5.6
	計	928	00	912	36	△15	64	△ 1.7
自動車運送事業	収益的支出	215	53	183	97	△31	56	△ 14.6
	資本的支出	34	95	28	04	△6	92	△ 19.8
	計	250	48	212	00	△38	48	△ 15.4
高速鉄道事業	収益的支出	365	83	324	19	△41	65	△ 11.4
	資本的支出	324	10	392	89	68	80	21.2
	計	689	93	717	08	27	15	3.9
公営企業会計合計		2,434	82	2,394	89	△39	94	△ 1.6

(注1) 消費税及び地方消費税抜きの数値である。

(注2) 百万円未満を端数処理しているため、合計が一致しない場合がある。

イ 単年度収支の状況

会計名		平成26年度		平成27年度		増減	
		億	百万円	億	百万円	億	百万円
水道事業	経常損益	55	16	55	69		53
	特別損益	△60	61		-	60	61
	純損益	△5	45	55	69	61	14
公共下水道事業	経常損益	46	53	47	32		79
	特別損益	△35	24		-	35	24
	純損益	11	29	47	32	36	03
自動車運送事業	経常損益	24	06	23	81	△	25
	特別損益	△39	07		-	39	07
	純損益	△15	01	23	81	38	82
高速鉄道事業	経常損益	△8	62	8	48	17	10
	特別損益	△36	33		-	36	33
	純損益	△44	95	8	48	53	43

(注) 消費税及び地方消費税抜きの数値である。

ウ 資金不足比率の状況

会計名	26年度	27年度	経営健全化基準
高速鉄道事業	14.8%	-	20%

(注1) 「-」は資金不足がないことを示す。

(注2) 他の会計において、資金不足は発生していない。

エ 各公営企業会計の経営状況

(ア) 水道事業

収入においては、節水型社会の定着による水需要の減少傾向が続いているものの、夏場等の気温が前年度と比べて上昇したことや利用者数の増加、うるう年の影響等により有収水量の減少の幅が縮小したことから、水道料金収入が平成 26 年度に比べ 92 百万円減にとどまる 274 億 79 百万円となり、経常収益については平成 26 年度に比べ 30 百万円減の 317 億 54 百万円となった。

一方、支出においては、営業所の再編（9 営業所⇒7 営業所）や職員定数の削減など、効率的な事業運営に努めたことにより、経常費用は平成 26 年度に比べ 83 百万円減の 261 億 85 百万円となった。

この結果、当年度純損益は 55 億 69 百万円の黒字となった。

今後も、水需要の減少傾向が続くことが見込まれるなど、経営環境が厳しさを増す中、中期経営プラン（2013-2017）に基づき、財政基盤の強化を図りつつ、老朽化した水道管の更新をはじめ、地震対策や鉛製給水管の取替えなどの事業を着実に進めていく必要がある。

(イ) 公共下水道事業

収入においては、節水型社会の定着による水需要の減少傾向が続いているものの、夏場等の気温が前年度と比べて上昇したことや利用者数の増加、水道使用以外の汚水の増加、うるう年の影響等により有収汚水量が僅かに増加したことから、下水道使用料収入が平成 26 年度に比べ 71 百万円増の 221 億 40 百万円となり、経常収益については平成 26 年度に比べ 15 百万円増の 511 億 25 百万円となった。

一方、支出においては、職員定数の削減など効率的な事業運営に努めたことにより、経常費用は平成 26 年度に比べ 64 百万円減の 463 億 93 百万円となった。

この結果、当年度純損益は 47 億 32 百万円の黒字となった。

今後も、水道事業と同様、経営環境が厳しさを増す中、中期経営プラン（2013-2017）に基づき、財政基盤の強化を図りつつ、雨に強いまちづくりに向けた雨水幹線の整備をはじめ、地震対策や老朽化した施設の改築更新などの事業を着実に進めていく必要がある。

(ウ) 自動車運送事業

収入においては、主要系統や直行系統の増便、観光地へのアクセス向上など路線・ダイヤの充実や、鉄道駅との結節強化など利便性の向上を図る新ダイヤの実施等により、平成 27 年度の 1 日当たりの旅客数は、平成 26 年度に比べ 1 万 2 千人増と、2 年連続で 1 万人を大きく上回る増加となり、運送収益も平成 26 年度に比べ 7 億 65 百万円増の 194 億 6 百万円となったことなどから、経常収益は平成 26 年度に比べ 7 億 27 百万円増の 207 億 78 百万円となった。

一方、支出においては、事業規模の拡大に伴い、管理の受委託等に係る経費が増加したことにより、経常費用は平成 26 年度に比べ 7 億 52 百万円増の 183 億 97 百万円となった。

この結果、当年度純損益は 23 億 81 万円の黒字となった。

今後も、一般会計の任意補助金に頼らない「自立した経営」を引き続き堅持しながら、更なる利便性の向上と質の高いサービスの提供に努めていく。

(エ) 高速鉄道事業

収入においては、全庁を挙げた増客の取組、オール京都で推進している観光振興や公共交通優先のまちづくりの取組が浸透したことなどにより、1日当たりの旅客数が平成26年度に比べ1万3千人増加し、運輸収益が平成26年度に比べ9億71百万円増の245億22百万円となった。また、駅ナカビジネス収入も堅調に推移したことなどにより、経常収益は平成26年度に比べ12億79百万円増の332億67百万円となった。

一方、支出においては、営業費用がわずかに増加したものの、支払利息の減少などにより、経常費用は平成26年度に比べ4億31百万円減の324億19百万円となった。

この結果、当年度純損益は8億48百万円の黒字となった。

また、現金収支(償却前損益)の黒字額も、平成26年度の80億73百万円から過去最大となる97億51百万円に拡大し、依然として累積資金不足が309億18百万円あるものの、財政健全化法に定める資金不足(解消可能資金不足額控除後)はなくなった(②⑥△38億34百万円→②⑦ 0)。

しかしながら、これは一般会計から多額の経営健全化出資金を繰り入れた上での結果であり、一般会計からの経営健全化出資がなくても、安定的な経営が可能となる見通しが立つまで、引き続き、経営健全化団体として、「京都市高速鉄道事業経営健全化計画」を推進する。

(6) 財政健全化法に基づく健全化判断比率

	26年度	27年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	-	11.25%	20.00%
連結実質赤字比率	-	-	16.25%	30.00%
実質公債費比率	15.0%	15.2%	25.0%	35.0%
将来負担比率	228.9%	229.6%	400.0%	-

(注) 黒字の場合、実質赤字比率は「-」となる。

実質赤字比率及び連結実質赤字比率については、一般会計及び全会計において、黒字を確保できたことから、「-」となっている(赤字の場合はプラスの比率となる。)

また、実質公債費比率は、地方交付税措置のない市債の償還経費の増加などにより、平成26年度から0.2ポイント増の15.2%となった。

将来負担比率は、職員数の削減や退職手当支給率の引き下げによる退職手当負担見込額の減などの減少要素があったものの、地方交付税措置のない市債残高の増加などにより、0.7ポイント増の229.6%となった。平成27年度決算における20政令指定都市の比較(8月末時点)では、実質公債費比率が高い方から3番目、将来負担比率は最も高く、他の政令指定都市に比べ将来的な財政負担が大きい状態にある。

(7) 本市財政の現状と今後の財政運営

平成 27 年度決算においては、全会計、一般会計ともに着実に財政健全化の取組を進め、実質収支の黒字を確保したが、本市の財政は依然として厳しい状況にある。

その要因としては、まず本市は、大学生が多く納税義務者の割合が低いこと、古い木造家屋や低層の建物が多く固定資産税が少ないことなどの特性により、市民 1 人当たりの市税収入が、他の指定都市の平均を下回っており、大阪市との比較では、約 3 割（約 74,000 円）下回り、本市人口 147 万人で換算すると 1,085 億円少ないなど、構造的に財政基盤が脆弱であることが挙げられる。

また、全国トップ水準の福祉・教育・子育て支援や、京都で暮らす、京都を訪れる全ての人々が安心安全を実感できるまちづくり、歴史・文化・景観をはじめとする都市の魅力を守り、高め、未来へと受け継いでいくための取組を積極的に推進しており、これには多額の経費を要している。

このほか、京都市の観光客数や観光消費額は非常に好調に伸びており、それが京都経済の活性化に着実な成果を上げているところであるが、税の仕組上、直接的に市税収入の増につながる部分が限られている。

さらに、本市をはじめとした政令指定都市は、「事務配分の特例」として、道府県に代わって、国道・府道の管理等の事務（大都市特例事務）を行っているが、これに対応する税制上の措置は極めて不十分なものとなっており、平成 27 年度予算に基づく概算では、本市の大都市特例事務に係る経費 144 億円に対し、税制上の措置済額は 53 億円で、措置不足額は 91 億円にもものぼっている。

こうした状況にも関わらず、地方交付税が削減され、三位一体改革等により、地方交付税等はピーク時（平成 15 年度）から 413 億円も減となっており、この間の市税収入の増 188 億円を大きく上回る削減となっている。しかも、臨時財政対策債が占める割合が増加し、平成 27 年度は 44%（制度開始時（平成 13 年度）は 7%）に上る一方、地方交付税は年々減少傾向にあり、ピーク時（平成 12 年度）からは 645 億円も減少し、半分以下となっている。

これに加えて、全国共通の課題として、高齢化の進展等により社会福祉関連経費が右肩上がり増加している。

こうした状況の中、人件費の削減や徴収率の向上、事務事業の見直し等の行財政改革を推進しているが、それでもなお財源が不足し、公債償還基金の取崩しなどの「特別の財源対策」に依存せざるを得ない極めて厳しい状況が続いている。今後も社会福祉関連経費の増加傾向が続くことは必至であり、財政運営は一層厳しさを増す見通しの中、将来にわたって財政を持続可能なものとするためには、市民の経済力を高めることによって本市の財政力を高める、すなわち、市民や市内企業の所得を向上させることにより税収を増やすという視点を重視し、都市の成長戦略と行財政改革を一体的に推進することが重要である。

これまで、厳しい財政状況の中にあっても、こうした都市の成長につながる施策に対し、重点的に投資してきた成果は着実に現れつつある。

京都らしい景観の保全・創出をはじめ、都市格を向上させるあらゆる取組により、世界で最も影響力をもつ旅行雑誌とされる「Travel+Leisure(トラベル・アンド・レジャー)」誌の「ワールドベストシティ」ランキングにおいても常に上位にランキングするなど、世界的にも本市の評価は高まっており、平成 27 年の観光客数は 120 万人増の 5,684 万人、観光消費額は 2,078 億円増の 9,704 億円と

なり、いずれも過去最高を更新した。

本市においては、これまでから子育て環境の充実を最重要課題の一つとして取り組んできたが、特に保育所等の新設や増改築を強力に推進してきたことにより、3年連続で国基準による待機児童ゼロを達成した。こうした取組などにより、本市の人口は、昭和43年から44年間転出超過が続いてきたが、平成23年に転入超過に転じ、以降、転入超過数が毎年増加し、平成27年国勢調査速報では147万4,570人と、前回調査時と比べて555人の増となっている。

今後も、引き続き、地域経済の活性化、雇用の創出、民間活力の最大限の活用など、都市の持続的な成長に向けた取組を加速させるとともに、国に対しては、大都市税財源の拡充や地方交付税制度の抜本改革などの地方財政全般にわたる改革を引き続き強く求めていくことにより、市税をはじめとした一般財源収入の増加を図っていく。

これらの取組に加え、総人件費の削減や事務事業の効率化など歳出構造改革を徹底して進めることで、持続可能かつ機動的な財政運営を確立し、「特別の財源対策」からの脱却を目指していく。

そして、人口減少社会、東京一極集中といった課題を乗り越え、確かな実感としての豊かさを市民の皆様に深く感じていただけるよう、京都の未来を切り拓いていく。

3 一般会計収支の特徴

(1) 歳入決算について

ア 自主財源、依存財源等 ～府税交付金の増加などにより依存財源が増加～

自主財源は、個人市民税の増加や徴収率の向上等により、市税が8億41百万円の増加となった。なお、諸収入その他の減は、企業の資金ニーズに応じた中小企業金融対策預託金元利収入の減によるものである。

一方、依存財源は、地方交付税が減少したものの、子ども・子育て支援新制度に伴う府支出金の増加や、消費税率引上げに伴う府税交付金の増加などにより、平成26年度を上回った。

また、市債については、京都会館再整備や京都工学院高校整備等に伴う増加はあったものの、臨時財政対策債が減少したことにより、平成26年度を下回った。

項 目	25年度		26年度		27年度						
	決算額		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	伸び率			
	億 百万円		億 百万円	%	億 百万円	%	億 百万円	%			
市の自主財源	4,000	22	3,995	80	55.0	3,873	34	53.0	△122	46	△3.1
市 税	2,444	29	2,521	19	34.7	2,529	60	34.6	8	41	0.3
使用料及び手数料	195	54	198	75	2.7	196	99	2.7	△1	76	△0.9
諸収入その他	1,360	40	1,275	87	17.6	1,146	75	15.7	△129	11	△10.1
国・府に依存する財源	2,337	09	2,397	23	33.0	2,574	03	35.2	176	80	7.4
国庫支出金・府支出金	1,465	03	1,544	78	21.3	1,628	91	22.3	84	13	5.4
地方交付税	578	38	533	29	7.3	503	21	6.9	△30	09	△5.6
府税交付金	246	24	275	12	3.8	396	14	5.4	121	02	44.0
地方譲与税その他	47	44	44	03	0.6	45	77	0.6	1	74	3.9
市 債	853	20	870	16	12.0	858	52	11.8	△11	64	△1.3
うち臨時財政対策債	473	63	455	69	6.3	390	96	5.4	△64	73	△14.2
うち減収補てん債	-	-	1	37	0.0	65	0.0	△	72	△52.6	
うち退職手当債	41	19	30	00	0.4	30	00	0.4	-	-	-
その他の市債	338	38	383	10	5.3	436	91	6.0	53	81	14.0
合 計	7,190	51	7,263	19	100.0	7,305	89	100.0	42	70	0.6

(再掲)

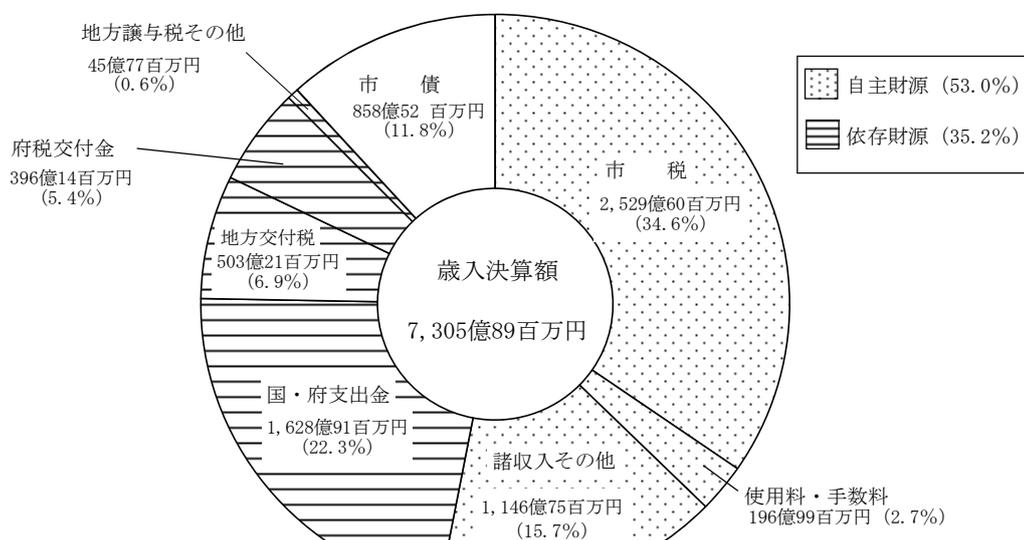
地方交付税及び臨時財政対策債	1,052	01	988	98	13.6	894	17	12.2	△94	82	△9.6
----------------	-------	----	-----	----	------	-----	----	------	-----	----	------

(注1) 数値が0の場合は「-」としている。

(注2) 百万円未満を端数処理しているため、合計が一致しない場合がある。

(注3) 府税交付金には、平成26年4月からの消費税率引上げに伴う地方消費税交付金の増(122億円)を含む。この増収分については、その全額を社会保障の維持と更なる充実のために活用

平成27年度一般会計歳入決算の内訳



イ 市税収入 ～4年連続で過去最高の市税徴収率を更新～

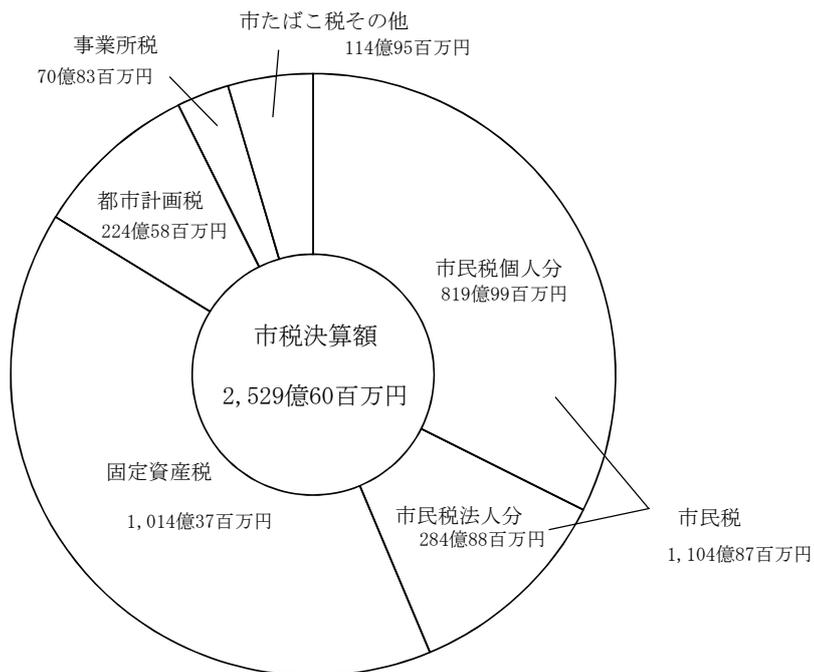
市税収入については、法人市民税が税率引き下げの影響などにより15億85百万円の減となったものの、個人所得の伸びや土地等の譲渡益が増加したことなどにより、個人市民税が19億60百万円増加したことや、徴収率の向上などから、市税全体としては平成26年度に比べ8億41百万円、0.3%増の2,529億60百万円となった。

また、市税の徴収率については、市民の皆様への納税への御理解を得て、市税収入確保推進本部の下、職員が一丸となって、市税の徴収に取り組んだ結果、過去最高となった平成26年度の徴収率(97.9%)をさらに上回る98.3%となった。

なお、指定都市で最下位であった平成6年度徴収率91.9%から6.4ポイントの増であり、増収効果は、単年度で約165億円となる。

項 目	25年度			26年度			27年度		
	決算額	伸び率		決算額	増減額	伸び率	決算額	増減額	伸び率
	億:百万円	%		億:百万円	億:百万円	%	億:百万円	億:百万円	%
市 税 合 計	2,444 29	0.7		2,521 19	76 90	3.1	2,529 60	8 41	0.3
税 目 別 内 訳	市 民 税	1,042 67	0.2	1,101 12	58 45	5.6	1,104 87	3 75	0.3
	個 人 分	788 99	0.7	800 39	11 40	1.4	819 99	19 60	2.5
	法 人 分	253 68	△1.3	300 73	47 05	18.5	284 88	△ 15 85	△5.3
	固 定 資 産 税	991 87	0.7	1,008 65	16 78	1.7	1,014 37	5 72	0.6
	都 市 計 画 税	220 59	0.7	223 93	3 34	1.5	224 58	65	0.3
	事 業 所 税	69 19	△2.1	70 94	1 75	2.5	70 83	△ 11	△0.1
	特 別 土 地 保 有 税		皆増	-	△ 1	皆減	9	9	皆増
	軽 自 動 車 税	12 57	1.4	12 90	33	2.6	13 17	27	2.1
	市 た ば こ 税	106 58	9.3	102 71	△ 3 87	△3.6	100 58	△ 2 13	△2.1
	入 湯 税		3.0	94	13	16.1	1 11	17	18.0
市 税 徴 収 率	97.6%			97.9%			98.3%		

平成27年度市税決算の内訳



(2) 歳出決算について

ア 目的別決算 ～引き続き社会福祉費が増加～

障害者総合支援費や保育所運営費の増等により社会福祉費が平成26年度に比べ56億29百万円増加し、京都会館再整備費や京都工学院高校整備費の増等により教育文化費が平成26年度に比べ67億79百万円増加した。また、京都市職員厚生会の一般財団法人化に伴う寄附金を市庁舎整備基金に積み立てたことなどにより総務費その他が平成26年度に比べ56億9百万円増加した。

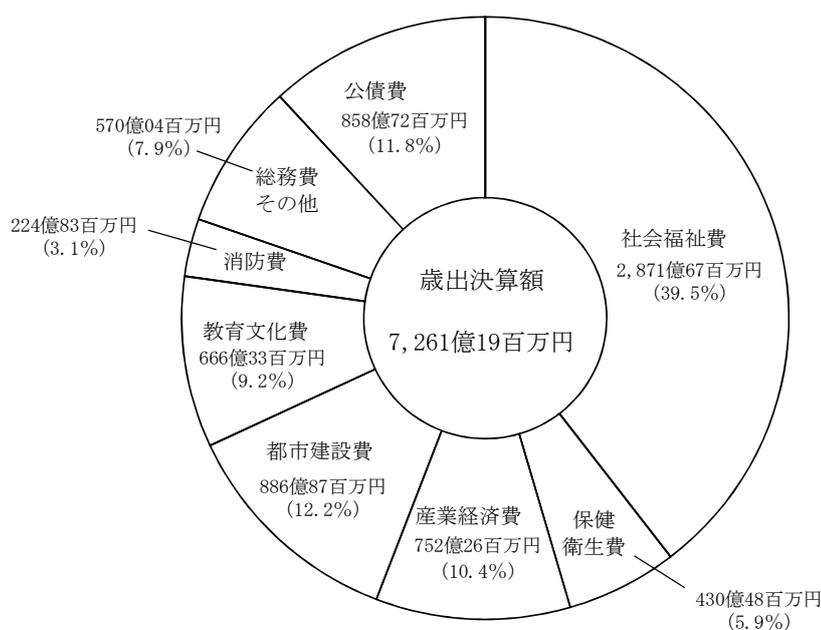
一方、企業の資金ニーズに応じた中小企業金融対策費の減等により、産業経済費が平成26年度に比べ98億18百万円減少した。

<目的別決算額>

項目	25年度			26年度			27年度					
	経費		構成比	経費		構成比	経費	構成比	増減額	伸び率		
	億百万円		%	億百万円		%	億百万円	%	億百万円	%		
社会福祉費	2,692	09	39.2	2,815	37	39.2	2,871	67	39.5	56	29	2.0
保健衛生費	427	06	6.1	438	83	6.1	430	48	5.9	△8	35	△1.9
産業経済費	987	11	11.9	850	44	11.9	752	26	10.4	△98	18	△11.5
都市建設費	880	82	12.1	866	48	12.1	886	87	12.2	20	39	2.4
教育文化費	557	33	8.3	598	54	8.3	666	33	9.2	67	79	11.3
消防費	231	43	3.3	234	32	3.3	224	83	3.1	△9	49	△4.0
総務費その他	488	22	7.2	513	95	7.2	570	04	7.9	56	09	10.9
公債費	852	37	11.9	854	85	11.9	858	72	11.8	3	87	0.5
合計	7,116	43	100.0	7,172	77	100.0	7,261	19	100.0	88	42	1.2

(注) 百万円未満を端数処理しているため、合計が一致しない場合がある。

平成27年度一般会計決算行政目的別内訳



イ 性質別決算 ～扶助費、投資的経費が大きく増加～

障害者総合支援費や保育所運営費の増等により、扶助費は平成26年度に比べ68億30百万円の増となっており、引き続き増加傾向にある。投資的経費は、京都会館再整備、京都工学院高校整備などの進捗に伴い、平成26年度に比べ56億12百万円増加した。また、積立金は市庁舎整備基金の積立等により、平成26年度に比べ44億56百万円の大幅増となっている。

一方で、中小企業金融対策費の減等により、物件費その他が平成26年度に比べ113億97百万円の減となっている。

このほか、給与費については、職員の給与改定による増要素があったものの、職員数の削減等による減要素と合わせて平成26年度とほぼ同水準となった。

なお、義務的経費については、扶助費の増加により、平成26年度を上回っている。

<性質別決算額>

項目	25年度		26年度			27年度					
	経費		経費	構成比	経費	構成比	増減額	伸び率			
	億百万円		億百万円	%	億百万円	%	億百万円	%			
消費的経費	4,847	66	4,847	91	67.6	4,799	50	66.1	△48	41	△1.0
給与費	1,087	41	1,092	70	15.2	1,089	96	15.0	△2	74	△0.3
うち退職手当	108	84	92	96	1.3	94	07	1.3	1	11	1.2
扶助費	1,854	54	1,885	51	26.3	1,953	81	26.9	68	30	3.6
物件費その他	1,905	71	1,869	70	26.1	1,755	73	24.2	△113	97	△6.1
投資的経費	563	58	607	59	8.5	663	71	9.1	56	12	9.2
公債費	845	31	847	95	11.8	852	13	11.7	4	19	0.5
積立金	-	-	24	73	0.3	69	29	1.0	44	56	著増
繰出金	859	87	844	60	11.8	876	56	12.1	31	95	3.8
合計	7,116	43	7,172	77	100.0	7,261	19	100.0	88	42	1.2

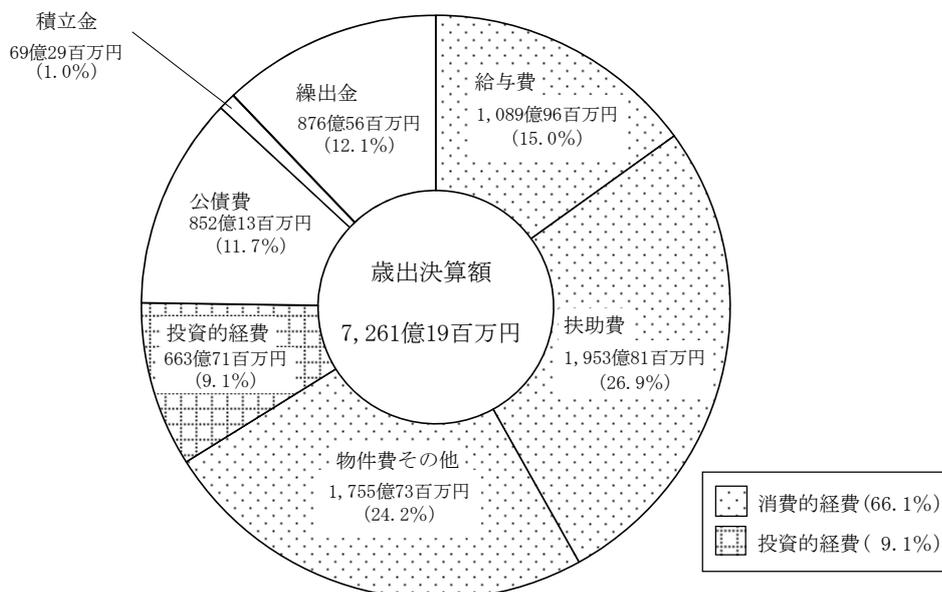
(参考)

義務的経費	3,787	26	3,826	15	53.3	3,895	90	53.7	69	75	1.8
-------	-------	----	-------	----	------	-------	----	------	----	----	-----

(注1) 義務的経費は、給与費、扶助費及び公債費の合計

(注2) 百万円未満を端数処理しているため、合計が一致しない場合がある。

平成27年度一般会計決算経費性質別内訳



(行財政局財政部財政課)